



平成23年10月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 トップカルチャー
コード番号 7640 URL <http://www.topculture.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 清水 秀雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 遠海 武則

TEL 025-232-0008

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年10月期第1四半期の連結業績(平成22年11月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年10月期第1四半期	9,226	△3.1	429	50.4	408	41.7	127	△13.8
22年10月期第1四半期	9,517	17.1	285	△1.5	288	△8.5	148	△13.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年10月期第1四半期	10.67	10.63
22年10月期第1四半期	12.38	12.33

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年10月期第1四半期	22,580	7,374	32.4	609.69
22年10月期	22,349	7,422	33.0	613.87

(参考) 自己資本 23年10月期第1四半期 7,314百万円 22年10月期 7,364百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年10月期	—	0.00	—	15.00	15.00
23年10月期	—	—	—	—	—
23年10月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

3. 平成23年10月期の連結業績予想(平成22年11月1日～平成23年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,460	3.1	706	30.0	716	26.1	272	△6.7	22.74
通期	35,000	3.3	1,080	15.0	1,100	12.6	460	1.0	38.34

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年10月期1Q 12,688,000株 22年10月期 12,688,000株

② 期末自己株式数 23年10月期1Q 690,765株 22年10月期 690,765株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年10月期1Q 11,997,235株 22年10月期1Q 11,997,235株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更	9
(6) セグメント情報等	9
(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
商品別売上状況	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におきましては、企業収益の改善など一部で回復の兆しが見られるものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境を背景に、緩やかなデフレ状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは「日常的エンターテインメント」をコンセプトにリアル店舗の強みである「商品を選ぶ・見つける楽しさ」やお子様からご年配のお客様まで誰もがいつでもゆっくりと過ごすことができる「居心地の良いエンターテインメント空間と時間」を提供すべく、様々なライフスタイルに沿った提案性の高い売場づくりとホスピタリティ（おもてなしの心）の向上に取り組んでまいりました。また、今期より新設した営業本部を中心に店舗収益力の改善に注力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は75店舗（前年同四半期末は77店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高9,226百万円（前年同期比96.9%）、営業利益429百万円（前年同期比150.4%）、経常利益408百万円（前年同期比141.7%）、四半期純利益127百万円（前年同期比86.2%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において収益力の強化として既存店の移転・統合閉店を積極的に進めており、店舗数が前年同四半期末に比べ2店舗減少していることや既存店売上高前年同期比が97.8%となったことにより減少いたしました。

利益面につきましては、コスト効率の改善に徹底して取り組んだ結果、販売費及び一般管理費比率は前年同期比1.3%減少いたしました。その結果、営業利益は前年同期比50.4%増加し、429百万円、経常利益は前年同期比41.7%増加し、408百万円となりました。また、資産除去債務に関する会計基準適用に伴う特別損失158百万円の計上および店舗の統合閉店に伴う特別損失5百万円の計上により、四半期純利益は前年同期比13.8%減少し、127百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

①蔦屋書店事業

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高8,899百万円、セグメント利益は403百万円となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍100.9%（既存店102.3%）、文具104.3%（既存店105.6%）、レンタル99.2%（既存店100.4%）、販売用CD 84.7%（既存店86.3%）、販売用DVD 95.0%（既存店96.2%）となりました。書籍は、売上上位商品の充足率を強化するとともに定番商品の品揃え強化により売上の底上げを図ったことが奏功いたしました。文具は、定番商品の売上が順調に推移したほか、季節商品の販売体制強化が売上に貢献いたしました。レンタルは、映像部門において単価下落が続いておりますが、客数は増加しており堅調な推移となりました。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることから、引き続き在庫効率化と商品提案力の強化に取り組ましました。

②その他

当セグメントの第1四半期連結累計期間の業績は、売上高327百万円、セグメント利益は6百万円となりました。

中古買取販売事業は、ゲーム新品のタイトルパワー不足により売上は前年を下回りましたが、古本の買取強化を図ったことにより、古本売上が好調な推移となりました。スポーツ関連事業は、サッカークラブおよびサッカースクールの会員獲得が順調に進み、売上伸長いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産につきましては、前連結会計年度末比231百万円増加し、22,580百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結会計期間から新たに適用された資産除去債務に関する会計基準等に基づき、有形固定資産を203百万円計上したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比278百万円増加し、15,205百万円となりました。これは主に、長期借入金が264百万円、リース債務が111百万円減少した一方、買掛金が324百万円増加したことおよび資産除去債務を368百万円計上したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比47百万円減少し、7,374百万円となりました。これは主に、利益剰余金が51百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、1,287百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、692百万円（前年同期比811百万円資金減）となりました。これは主に、仕入債務が前年同期に比べ863百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、51百万円（前年同期比714百万円資金増）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が前年同期に比べ630百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、649百万円（前年同期比651百万円資金増）となりました。これは主に、短期借入金の純増減額が前年同期に比べ670百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績が概ね計画通り推移していることから、平成22年12月8日に公表した第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【添付資料】9ページ「3. 四半期連結財務諸表 重要な事項等の変更」に記載のとおりであります。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,297,232	1,202,313
売掛金	244,600	237,616
商品	6,895,786	6,810,938
前払費用	296,017	254,242
繰延税金資産	53,600	86,636
未収入金	366,259	367,197
その他	92,195	12,008
貸倒引当金	△325	△309
流動資産合計	9,245,366	8,970,644
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,716,825	2,561,937
リース資産(純額)	3,207,537	3,356,581
その他(純額)	671,095	680,651
有形固定資産合計	6,595,458	6,599,170
無形固定資産		
のれん	272,500	291,485
その他	52,846	52,353
無形固定資産合計	325,346	343,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	137,754	72,234
敷金及び保証金	4,217,439	4,283,717
その他	2,060,455	2,080,910
貸倒引当金	△1,420	△1,420
投資その他の資産合計	6,414,228	6,435,442
固定資産合計	13,335,034	13,378,451
資産合計	22,580,400	22,349,095
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,927,072	2,602,790
短期借入金	1,645,040	1,645,040
1年内返済予定の長期借入金	1,117,278	1,186,363
リース債務	501,413	539,896
未払法人税等	163,580	205,844
賞与引当金	39,000	90,000
未払金	427,122	417,046
その他	1,081,421	954,786
流動負債合計	7,901,927	7,641,766

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年10月31日)
固定負債		
長期借入金	3,459,496	3,724,290
リース債務	2,767,774	2,879,451
資産除去債務	368,636	—
退職給付引当金	124,392	125,572
役員退職慰労引当金	68,278	72,476
長期未払金	352,411	317,882
長期預り敷金保証金	162,717	165,563
固定負債合計	7,303,707	7,285,236
負債合計	15,205,634	14,927,002
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,318,499	3,370,480
自己株式	△309,060	△309,060
株主資本合計	7,320,501	7,372,481
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,861	△7,771
評価・換算差額等合計	△5,861	△7,771
新株予約権	37,533	37,639
少数株主持分	22,593	19,742
純資産合計	7,374,766	7,422,092
負債純資産合計	22,580,400	22,349,095

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
売上高	9,517,668	9,226,246
売上原価	6,627,432	6,383,758
売上総利益	2,890,235	2,842,487
販売費及び一般管理費	2,604,317	2,412,522
営業利益	285,918	429,965
営業外収益		
受取利息	8,929	8,944
受取地代家賃	16,947	—
その他	12,338	6,659
営業外収益合計	38,215	15,603
営業外費用		
支払利息	36,116	37,500
営業外費用合計	36,116	37,500
経常利益	288,017	408,068
特別損失		
減損損失	—	5,283
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
特別損失合計	—	163,763
税金等調整前四半期純利益	288,017	244,305
法人税、住民税及び事業税	102,345	147,256
法人税等調整額	37,066	△33,779
法人税等合計	139,412	113,476
少数株主損益調整前四半期純利益	—	130,828
少数株主利益	116	2,850
四半期純利益	148,488	127,977

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	288,017	244,305
減価償却費	263,316	231,919
減損損失	—	5,283
のれん償却額	18,984	18,984
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	158,479
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	16
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,450	△51,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,472	△1,179
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△4,197
受取利息及び受取配当金	△9,221	△9,275
支払利息	36,116	37,500
売上債権の増減額(△は増加)	1,228	△6,983
たな卸資産の増減額(△は増加)	△206,482	△84,847
仕入債務の増減額(△は減少)	1,188,189	324,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,136	38,494
長期前払費用の増減額(△は増加)	78,041	37,553
その他	132,556	△26,883
小計	1,714,674	912,452
利息及び配当金の受取額	550	577
利息の支払額	△33,840	△39,838
法人税等の支払額	△177,249	△180,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,504,134	692,832
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△33,195	△25,018
無形固定資産の取得による支出	—	△1,068
投資有価証券の取得による支出	△271	△307
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△630,313	—
敷金及び保証金の回収による収入	77,922	75,430
敷金及び保証金の差入による支出	△80,000	△455
その他	3,139	3,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△662,718	51,581
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△670,328	—
長期借入金の返済による支出	△305,587	△333,879
リース債務の返済による支出	△179,798	△150,159
配当金の支払額	△145,293	△165,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,301,007	△649,495
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△459,591	94,918
現金及び現金同等物の期首残高	4,062,065	1,192,313
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,602,473	1,287,232

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)

該当事項はありません。

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成20年3月31日企業会計基準適用指針第21号)を適用しております。</p> <p>この変更により、従来と同様の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ6,585千円、税金等調整前四半期純利益は165,064千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は367,166千円であります。</p> <p>(不動産賃貸収入の計上区分の変更)</p> <p>従来、テナントからの賃貸料収入は、営業外収益の受取地家賃として計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、賃貸料収入は売上高に、対応する原価は売上原価に含めて計上することに変更いたしました。</p> <p>これは、今後の店舗政策として、集客力の向上を図るために異業種のテナントを入れた大型店舗による新規出店及び既存店の改修を行っていく方針が明確となったため、テナントからの賃貸料収入の金額的重要性が今後さらに高まることから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、売上高が35,987千円、売上総利益が14,807千円、営業利益が23,600千円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

(6) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「小売事業」の割合が、いずれも90%を超えるため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は主に、商品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は、取扱う商品・サービスについて包括的な事業戦略の立案並びに事業活動を展開しております。

したがって、事業会社を基礎とした商品・サービス別の事業セグメントから構成されており、「蔦屋書店事業」を報告セグメントとしております。

「蔦屋書店事業」は、書籍、CD・DVD、文具・雑貨等の販売およびCD・DVD等のレンタルを取扱うチェーンストアを事業展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,899,418	326,827	9,226,246	—	9,226,246
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	989	989	△989	—
計	8,899,418	327,817	9,227,235	△989	9,226,246
セグメント利益	403,494	6,056	409,550	20,415	429,965

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

蔦屋書店事業セグメントにおいて、閉店が確定した店舗の資産について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は5,283千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

該当事項はありません。

4. 補足情報

商品別売上状況

セグメントの名称		当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	3,739,434	40.5	100.9
	レンタル	2,000,653	21.7	99.2
	販売用CD	832,158	9.0	84.7
	文具	712,960	7.7	104.3
	販売用DVD	616,151	6.7	95.0
	ゲーム	435,755	4.7	82.8
	リサイクル	57,836	0.6	112.9
	その他	504,468	5.5	89.5
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
	計	8,899,418	96.4	97.0
その他	外部顧客に対する売上高	326,827	3.6	96.4
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	989	0.0	96.8
	計	327,817	3.6	96.4
合計		9,227,235	100.0	96.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
 3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カードほかであります。
 4 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。上記の前年同期比は、前第1四半期連結会計期間の数値を当社の報告セグメントに変更したものと、組替えて算出しております。